

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 医療機関等連携強化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111 (内 2679)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,129 千円 (前年度予算額：2,096 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,096	1,048	0	0	0	0	0	0	1,048
要求額	2,129	1,064	0	0	0	0	0	0	1,065
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

乳児院に入所している児童について、平成20年児童養護施設入所児童等調査では、病気に罹る傾向のある児童の割合が61.5%であったが、平成25年調査では、65.3%に増加している。すなわち、病気や障がいを抱えた乳幼児が乳児院に入所する割合が増加していることを示している。

そのため、病気や障がいを持った入所児に対応するためにも、医療機関と連携をすることが不可欠である。

(2) 事業内容

国の実施要綱に従って、乳児院等において、病気や障がいを持った入所児童に対応するために、医療機関との連絡調整を担う職員を配置するための経費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1/2 (児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金)

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,129	医療機関等連絡調整担当職員の配置に係る経費
合計	2,129	

決定額の考え方

「途中経過」または「予算案の決定（知事査定後）」
の公開の際に記載します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次 岐阜県少子化対策基本計画

第4章 政策の4つの柱に基づく施策の方向

IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり

2 子どもの健やかな成長支援

(3) 配慮を要する子どもや家庭への支援の充実

(2) 後年度の財政負担

実績により、対象を拡大していく可能性がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

国実施要綱では、事業主体は都道府県、指定都市、児童相談所設置市として
いる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・乳児院等に医療機関等連絡調整員を配置することにより、継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等の円滑な受入を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
服薬や健康管理が必要な児童への看護師による対応率	(H)	(H)	(H)	100% (R1)	100% (R6)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
医療機関・児童相談所との打ち合わせ：13回
受診状況：210回

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等の円滑な受入が可能となった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	医療的ケアを必要とする児童の入所は増加傾向にあり、その分施設職員の負担が増加しているため、入所児童等の支援の充実のためには必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) —	—
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) —	—

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 専門性のある職員確保が必要となる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 病気や障がいを持った入所児童に対応するため、職員の専門性を高める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
--	--